

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	社会性認定実証事業に関する調査事業			担当部局庁	地方創生推進室	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地方創生推進室	参事官：佐合 達矢			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2017 まち・ひと・しごと創生基本方針2017				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会的課題先進国の我が国では、事業性と社会性を両立させつつ、民の力で課題解決を図る社会的事業の育成は、成長力の重要な源泉であり、中でも強力に社会的投資を呼び込める社会的事業実施主体(ソーシャルベンチャー)の育成は急務である。そのため、より事業の社会性が高い傾向にある地方において、社会的事業が認知されヒト・モノ・カネを呼び込むことは、地方創生に資するため、社会的事業の社会性認定の試行及び効果検証を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	収益性と社会性を兼ね揃え、社会的課題の解決を目指す事業の社会性を認定する仕組みを構築するため、複数のモデルにより実証的に社会性の認定を行い、それぞれのモデルにおける評価の妥当性及びそれぞれのモデルの展開可能性について検証を実施する。 想定されるモデル事例(例) ①社会的事業の専門家が個別に事業の社会性を認定するモデル ②株式市場(証券取引所)に「社会的事業」の銘柄を作り、市場からの評価に委ねるモデル ③財務の専門家である士業(税理士等)が事業ガバナンスを明確化し、事業の評価を試みるモデル ④マイクロファイナンス(クラウドファンド等)を用い、より広範な人的資源を活用するモデル等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	121		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
平成29-30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費		121,219	「新しい日本のための優先課題推進枠」121					
	計	-	121						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	現行の目標に比し我が国の社会的投資水準の向上と、それを通じた地方への投資の促進のための社会性認定モデル事例の創出	民間主体の社会性認定モデルの考案	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	民間主体の実証的な社会性認定の実施数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(X)÷社会性認定の実施数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生の更なる深化という目的と、民間企業からの政策提言等も踏まえた事業となっており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会性認証のモデルが構築されれば、その後は民間にゆだねることになるが、そのモデル構築までは行政が支援すべき内容となっている。また、全国的にモデルの検討を行う必要があるため、国による支援が適当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方でのビジネスは、より社会性が高い傾向にあり、こういったビジネスにカネ・ヒトが流れるようになることにより、地方創生が一層深化するため、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

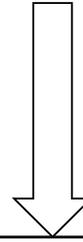
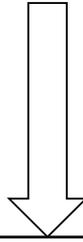
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府

121百万円

複数のモデルにおける社会
性認証の実証委託

それぞれの社会性認証モデ
ルに関して、精度や横展開性
についての比較・検証



民間事業者等

民間事業者等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)